

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称: グローバル・シフト)

追加型投信 / 内外 / 株式



月次報告書

基準日: 2021年10月29日

設定・運用: ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンド概況

### 基準価額・純資産総額

基準価額 12,185円

純資産総額 23億円

### 税引前分配金実績 (一万口あたり)

第52期 2020年10月 0円

第53期 2021年1月 0円

第54期 2021年4月 0円

第55期 2021年7月 0円

第56期 2021年10月 0円

設定来累計 100円

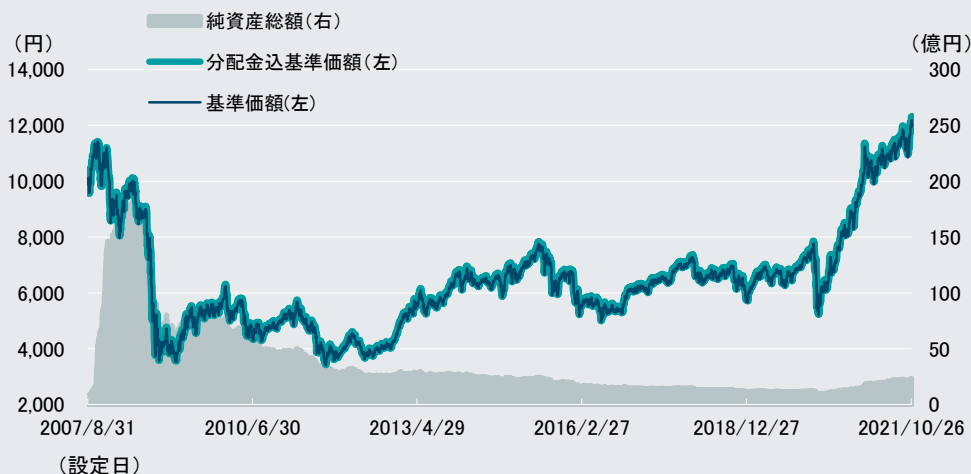
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### <決算日>

年4回(原則として1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

## 運用実績

### 設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

### 騰落率 (税引前分配金込)

|      | 1ヶ月   | 3ヶ月   | 6ヶ月    | 1年     | 3年     | 設定来    |
|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド | 8.72% | 8.43% | 11.09% | 46.45% | 95.87% | 23.07% |

## 基準価額変動の要因分解

対象期間: 2021年10月1日~2021年10月29日

基準価額の変動金額 977円

株式部分 755円

為替部分 242円

分配金 0円

信託報酬等その他部分 -20円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

### テーマ別構成比率

|            |       |
|------------|-------|
| 生活基盤       | 37.4% |
| クリーン・エネルギー | 36.9% |
| 食糧         | 25.8% |

### 通貨別構成比率

|            |       |
|------------|-------|
| アメリカ・ドル    | 46.4% |
| ユーロ        | 28.3% |
| イギリス・ポンド   | 7.0%  |
| デンマーク・クローネ | 5.8%  |
| 日本・円       | 4.9%  |
| その他        | 7.6%  |

### 国別構成比率

|       |       |
|-------|-------|
| アメリカ  | 41.7% |
| スペイン  | 11.7% |
| フランス  | 7.9%  |
| デンマーク | 5.8%  |
| スイス   | 5.7%  |
| その他   | 27.2% |

※各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。  
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

| 順位  | 銘柄                       | テーマ        | 業種           | 国     | 比率     | 会社概要  |
|---|--------------------------|------------|--------------|-------|--------|---|
| 1   | EDプレノバベイス                | クリーン・エネルギー | 公益事業         | スペイン  | 3.84%  | 発電所の設計・開発・管理・運営会社。風力の再生可能エネルギー資源を利用して発電を手掛ける。世界各地で事業を展開。  |
| 2   | アメリカン・ウォーター・ワークス         | 生活基盤       | 公益事業         | アメリカ  | 3.78%  | 水道会社。米国の複数の州とカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供する。主事業は、規制対象の上下水道公益事業の保有および住宅や商工業の顧客を対象とした上下水道サービス。                         |
| 3   | ザイレム                     | 生活基盤       | 資本財          | アメリカ  | 3.67%  | 上下水道関連会社。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の機器およびサービスを設計、製造、販売する。主な製品は、上下水道用ポンプ、処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置など。 |
| 4   | ディア                      | 食糧         | 資本財          | アメリカ  | 3.13%  | 農機具メーカー。農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。自社製品および他社製品の交換部品も供給する。製品・部品を対象とするファイナンス・サービスも手掛ける。世界各国でサービスと製品を提供。         |
| 5   | ヴェスタス・ウィンド・システムズ         | クリーン・エネルギー | 資本財          | デンマーク | 2.93%  | 風力タービンメーカー。発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛ける。タービンの据付および保守に従事する。世界各地で事業を展開。  |
| 6   | エヌビディア・コーポレーション          | クリーン・エネルギー | 半導体・半導体製造装置  | アメリカ  | 2.90%  | 3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアを設計、開発し、販売している。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを供給するものである。                                    |
| 7   | アイデックスラボラトリーズ            | 食糧         | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ  | 2.76%  | 検出・診断システム会社。動物医療、食品、水質などの分野における検査に関する診断および検出、情報システムを提供する。獣医学研究所の国際的ネットワークも運営する。世界で製品を販売する。                            |
| 8   | モザイク                     | 食糧         | 素材           | アメリカ  | 2.68%  | 肥料の製造・販売会社。米国内外の農業関連ユーザーに製品を提供する。主な製品は、濃縮リン酸塩、炭酸カリウムなどの肥料。  |
| 9   | ソラリア・エネルヒア・イ・メディオ・アンビエンテ | クリーン・エネルギー | 公益事業         | スペイン  | 2.66%  | 太陽光発電ソリューション会社。太陽光発電(PV)パネルを使用し発電する。欧州連合と中南米で事業を展開。   |
| 10  | ダナハー                     | 生活基盤       | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ  | 2.65%  | 専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、および工業技術などのセクターで使用される医療・商工業用特殊器具を製造する。   |
| 組入上位10銘柄の合計<br>(比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率) |                          |            |              |       | 30.99% | 組入銘柄数: 59   |

※出所: Bloomberg等

※資本財には、建設、電気部品、産業機械、商社等が含まれます。

## ファンド・マネジャーのコメント

### 【先月の投資環境】

10月の世界株式市場で株価は上昇しました。欧米の金融政策の変更やエネルギー価格の上昇、サプライチェーン問題等が警戒されつつも、新型コロナウイルスの経口治療薬の開発が進んでいることや、米国で一時的に債務上限が引き上げられたこと、多くの企業が市場予想を上回る四半期決算を発表したこと、中国不動産会社の信用不安が和らいだこと等から株価は堅調に推移しました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

当ファンドに関連するニュースとしては、10月31日、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)が英国で開催しました。会期は11月12日までの予定で、平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑えるため、各国が温室効果ガス削減目標を引き上げられるかどうか等が焦点となります。

### 【先月の運用経過】

当月は、フィンランドの石油・再生可能燃料会社や米国のメーター機器・サービス会社等を売却しました。当月は、COP26で各国が温室効果ガス削減目標を引き上げれば再生可能エネルギー発電の導入が加速するとの期待が高まったことや、スペインの再生可能エネルギーの電力オークション価格が前回より上昇したこと、バイデン米大統領が当初の3.5兆米ドル規模から1.75兆米ドル規模に縮小して発表した経済対策の枠組みにおいて再生可能エネルギーの優遇税制の延長が盛り込まれたこと等が株価を押し上げた風力発電会社のEDプレノバベイス(スペイン)や太陽光発電会社のソラリア・エネルギー・イ・メディオ・アンビエンテ(スペイン)等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。また、堅調な肥料価格による業績拡大期待が株価を押し上げた肥料メーカーのモザイク(米国)等の保有もプラスに寄与しました。

### 【運用方針】

足元のインフレや雇用環境の改善等を背景に米国の長期金利は上昇しています。インフレの一因である原油価格については、経済活動の正常化や国際線の回復等に伴い需要の増加が見込まれる一方、産油国の増産ペースは緩やかになると見られ、今後も上昇傾向が続く可能性が高いと考えています。企業の価格転嫁の動きもあり、インフレが加速すれば利上げが前倒しになる可能性もあることから注視していく方針です。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向のほか、原材料やエネルギーコストの価格転嫁力やサプライチェーンの問題などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

※コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しております。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



## 月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

### ファンドの特色

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される「3つのテーマ<sup>※</sup>」に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。

3つのテーマとは…

- ① 生活基盤 : 水の供給や処理、輸送・移動手段等の生活インフラに関連する企業
- ② 食糧 : 生産性を向上させる農業技術等に関連する企業、養殖・食品加工等の企業
- ③ クリーン・エネルギー : 地球環境に優しい再生可能エネルギー等に関連する企業、二酸化炭素排出削減技術・省エネルギー等に関連する企業

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。

- 3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### その他の留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

N-211021-2



# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



## 月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## お申込みメモ

- 信託期間 信託設定日(2007年8月31日)から無期限  
ただし、残存口数が10億口を下回るようになる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日 原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。  
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

| 時期                  | 項目           | 費用   |
|---------------------|--------------|--|
| 投資者が直接的に負担する費用      |              |  |
| 購入時                 | 購入時手数料       | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額   |
| 換金時                 | 信託財産留保額      | ありません。   |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |              |  |
| 毎日                  | 運用管理費用(信託報酬) | 信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.848%(税抜1.68%)</b>  |
| その他の費用・手数料          |              | 当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。  
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。  
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。  
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社 DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)  
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

N-211021-2

## <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



## 月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

| 金融商品取引業者名             | 登録番号     | 加入協会                 |                         |                         |                            | 備考          |
|-----------------------|----------|----------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------|
|                       |          | 日本証券業協会              | 一般社団法人<br>日本投資顧問<br>業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引<br>業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |             |
| auカブコム証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第61号   | ○                       |                         | ○                          |             |
| SMBC日興証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第2251号 | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |
| 株式会社SBI証券             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第44号   | ○                       |                         | ○                          | ○           |
| 香川証券株式会社              | 金融商品取引業者 | 四国財務局長<br>(金商)第3号    | ○                       |                         |                            |             |
| 株式会社 群馬銀行             | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第46号   | ○                       |                         | ○                          |             |
| 株式会社十六銀行              | 登録金融機関   | 東海財務局長<br>(登金)第7号    | ○                       |                         | ○                          |             |
| ソニー銀行株式会社             | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第578号  | ○                       |                         | ○                          | ○           |
| 損保ジャパンDC証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第106号  | ○                       |                         |                            |             |
| 株式会社第四北越銀行            | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第47号   | ○                       |                         | ○                          | インターネット販売限定 |
| 内藤証券株式会社              | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長<br>(金商)第24号   | ○                       |                         |                            | ○           |
| ニュース証券株式会社            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第138号  | ○                       | ○                       |                            |             |
| 野村証券株式会社              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第142号  | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |
| ばんせい証券株式会社            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第148号  | ○                       |                         |                            |             |
| 株式会社百十四銀行             | 登録金融機関   | 四国財務局長<br>(登金)第5号    | ○                       |                         | ○                          |             |
| フィデリティ証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第152号  | ○                       | ○                       |                            |             |
| PayPay銀行株式会社          | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第624号  | ○                       |                         | ○                          |             |
| 株式会社北海道銀行             | 登録金融機関   | 北海道財務局長<br>(登金)第1号   | ○                       |                         | ○                          |             |
| マネックス証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第165号  | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |
| みずほ証券株式会社             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第94号   | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |
| 株式会社三井住友銀行            | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第54号   | ○                       |                         | ○                          | ○           |
| 三井住友信託銀行株式会社          | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金)第649号  | ○                       | ○                       | ○                          |             |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第2336号 | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |
| 楽天証券株式会社              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第195号  | ○                       | ○                       | ○                          | ○           |

備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。